

敵基地攻撃能力 無意味で破壊的な発想だ

今年最初の「松尾貴史のちょっと違和感」(毎日新聞 1月8日)。表題のところを中心に紹介する。「日本を取り巻く安全保障上の環境が厳しさを増している」などという口実で、岸田文雄政権は、アメリカから武器類を言い値で買わされ、貢ぎ続けるためとしか思えないのに、増税まですると言い出した。防衛費を5年で43兆円に増額するとは、自分の金でもないのによくも無遠慮な大盤振る舞いができるものだ。安全保障環境が厳しさを増しているのはお互いのことであって、それは外交で解決すべきものなのに、外相経験者でもある岸田氏はミサイルを並べて「撃ってこようとしたら反撃するもんね」という雰囲気、抑止力を高めるといって詭弁を弄している。なぜ、ファイティングポーズをとれば、相手が攻撃してこないと思込んでいるのだろうか。握手の手を差し出せばもっと攻撃されるリスクは小さくなるのに、自分からいさかいの口実を与えているようなものではないか。「敵基地攻撃能力」などという無意味で破壊的な発想がまともに議論されるような国に成り下がったのは誰のせいだろう。そのための増税の言い訳に「国民自らの責任において」などというまともな人の神経を逆なでするようなことを垂れる尊大さは何だろうか。攻めてきた、攻めそうだから敵基地を攻撃できる。それで得られる安心などみじんもない。敵基地を攻撃したとして「日本を攻撃してくる国」は、ピンポイントの爆撃で収まるはずがない。その「敵国」には、さまざまな地域に攻撃能力の高い基地がいくらかでもある。日本が「反撃」と称して攻撃を始めれば、別の基地からの攻撃を受けて、日本の大都市はあつという間に焦土と化すだろう。日本海側にずらりと並ぶ老朽化した原子力発電所にミサイルを撃ち込まれれば、焦土どころか人の住めない放射能汚染の国土になるだけだ。

少子化対策担当相なる役職が作られたが、16年には出生数が100万人を割り込み、22年は80万人を切りそうなところまで来てしまった。本当に対策を考えているのかどうか。40年以上前から「高齢化だ」「少子化になる」と騒ぎ続けているのに、そのほとんどの期間で実権を握っている自民党は何の効果的な方策も取らず、工夫もせず、そして問題を理解すらしようとしない。子どもを産み育てやすい仕組みや知恵は、アメリカから買う武器の何十分の一の予算で賄えるのに「少子化支援のための財源がない」などとうそぶいている。どこが「少子化対策は最重要課題」なのか。子どもが減るところか、何百万人単位で人口が減る戦禍を引き起こすリスクを高めるために巨費をつぎ込もうとしている、歴史的暴挙に一心不乱ではないか。どこぞの反社会的に思える宗教組織の支援を受けたいがために「家庭」の形に拘泥し、選択的夫婦別姓にすら抵抗し続ける。出産育児一時金をわずかに増額したからといって、それを聞いて「よし産もう」と思う人がどれだけ増えると思っているのか。そのあまりにもいびつな想像力は、自分たちの利権にしか発揮しないようだ。

(2023年1月13日)